

価値・貨幣および所得の理論(下)

——各学派理論ならびに現実經濟の
モデル化と、その統一的・歴史的解明——

鮎 沢 晃 三 著

新 評 論

著者紹介

いな さわ こう ぞう
鰯 沢 晃 三

昭和3年 朝鮮・大邱府に生る。(昭和20年9月引揚げ)

昭和35年 青山学院大学・大学院修了

昭和38年 助手過程を経て鹿児島経済大学(旧・鹿児島高商)講師

昭和42年 同大学助教授（鹿児島県立短大講師等兼任）

昭和47年 富山大学助教授，現在に至る

著書 『先進国と後進国の経済学』東京・成文堂，昭和37年

『現代の経済理論と政策』 〃 成文堂，昭和
41年

『経済理論と経済社会』 敬文堂，昭和43年

論文 「後進国の経済発展と経済機構」（経済企画庁「開発シリーズ」第23号，昭和36年）『均衡論と不均衡論のモデル化による性格分析』（鹿兒島経済大集）昭和45年）『自由経済の均衡化機構と Dickotomoy Hypothesis』（『富山大学・教育学部紀要』昭和48年），他・多数（なお，昭和42～44年『鹿兒島県史』—生産・物価部門等—執筆）

価値・貨幣および所得の理論 (下)

(檢印磨止)

1979年3月10日 初版第1刷發行

定価 3500 円

著者 鮎沢晃三

発行者 二 瓶 一 郎

論 評 新 株式會社 發行所

〒160 東京都新宿区西早稲田 3-16-28
電話東京 (202) 7391 番
振替 東京 6-113487 番

落丁・乱丁本はお取替えします

印 刷 興 英 印 刷
製 本 清 水 製 本

© 鮎沢晃三 1979年

3033—330135—3177

Printed in Japan

いまは亡き父と母に捧げる

伊東 光晴

近代価格理論の構造

一
二〇〇上
円製

浅野 栄一

景気循環と経済成長

一
八〇〇上
円製

藤田 志紀
野村 朗之

市場社会の経済分析
下上

下上
一八〇〇
円円

M・カレッジ
宮崎・伊東 訳著

経済変動の理論

一
二〇〇上
円製

目 次 (下巻)

第6部 K. ヴィクセル (スウェーデン学派) 体系——「巨視静態的・貨幣・物価・生産理論」による自由経済機構への接近——	7
第22章 K. ヴィクセル理論の歴史的意義	7
第23章 ヴィクセル理論の骨格と、その巨視モデル化	12
第1節 理論的諸前提の特性について	12
第2節 ヴィクセル理論の骨組み	15
第3節 ヴィクセル体系の総合的モデル化	20
第24章 ヴィクセル理論の歴史的貢献と、その限界性	23
第5編 古典派および近代学派諸理論の統一的解明	29
第1章 古典派および新古典派の貨幣論の基盤——特に「ダイコトミーの仮説」および「セーの法則」と「価格形成過程について」——	29
第1節 「ダイコトミーの仮説」——貨幣ヴェール観の基盤——	29
第2節 「セーの法則」——すなわち、通貨の流通速度の面からの総生産物の需給均衡化機構と、この機構による経済の全般的均衡状態の解明——〔セーの「恒等式」が意味するもの、セーの「均等式」が意味するもの〕	34
第3節 価格の形成過程について——貨幣 (信用紙券) の限界効用と貨幣数量説との関係——	40
第2章 貨幣の限界効用について	53
第3章 近代経済学の基礎的体系 (総合化) ——巨視静学モデル化による、その基本的性格の把握 (マルクス体系との比較を含む) ——	65
第4章 古典派および近代学派理論一般の体系化とそこでの共通の論理的現実的問題点の解明 (ミクロとマクロの乖離機構)	70
第1節 古典派および近代学派理論の諸々の基本的原理・法則をふまえた総合的巨視動学モデル化	70
第2節 モデルを通しての理論的・現実的な誤謬と問題点——特にミクロの均衡とマクロ的均衡の乖離機構の具体的解明——	76
第6編 現代経済学の解明	85
第1部 現代経済学序説	85
第1章 時代的背景の原論的把握	85
第1節 J. M. ケインズ (現代) 経済学誕生の前夜——その虚栄的繁栄——	85
第2節 大恐慌を準備した二大要因	86
第3節 大恐慌への突入	89

2 目 次

第2章 国民所得にかかわる諸概念とその内容	94
第1節 国民所得の基本的概念	94
第2節 国民純生産物（フロー）と国民（顕在）資源（ストック），およびその関連	98
第3節 三つの再生産過程	102
第3章 産業関連分析の理論と，その政策的応用	105
第1節 産業関連分析の歴史と特色	105
第2節 産業関連表の主要目的とその基本構造	106
第3節 I. O 表の具体的な利用面	109
第4章 これまでの（静態的な）産業関連分析理論の基本的問題点と，その限界性について	113
第2部 J. M. ケインズ（一般理論）体系——「短期静態的貨幣・所得（巨視）理論」による自由経済社会の基本機構への接近	117
第5章 ケインズ一般理論序説——その基本的特徴	117
第6章 新古典派の生産要素（用役）市場理論に対する根本的批判	123
第1節 新古典派の労働（用役）需給均衡論＝賃金（決定）理論——完全雇用理論——の否定（三つの命題の否定）	124
第2節 <新しい（短期的）労働需給機構>の解明	131
第3節 新古典派の貯蓄・投資均衡論＝利子（決定）理論——資本の完全利用論——の否定（三つの命題の否定）	135
第7章 新しい労働需給論，すなわち「雇用量決定の理論」——「有効需要の原理」——の提唱	141
第8章 消費と貯蓄水準の決定要因	146
第1節 消費と貯蓄の大きさを決定する国民所得	146
第2節 社会的な消費・貯蓄関数を変化せしめる要因	147
第9章 新資本（広義の資本財）の需給，すなわち投資量（額）の決定要因	152
第1節 社会の投資活動を支える基本的要因——投資需要曲線＝投資関数をシフトさせるもの——	152
第2節 投資需要関数＝資本の限界効率曲線	154
第10章 国民所得決定の理論	158
第1節 国民所得決定の理論	158
第2節 「投資乗数」の具体的説明	160
第11章 貨幣に関する一般理論	163
第1節 貨幣経済の発達と貨幣の種類	163
第2節 貨幣の諸機能——その消極的機能と積極的機能——の具体的説明〔貨幣の消極的機能について，貨幣の積極的機能について〕	164
第3節 信用創造による通貨造出のメカニズム	168
第4節 現実の通貨需給と生産活動水準との関係	169

第12章 現代の貨幣・利子論=ケインズの利子（決定）論——「流動性選好の理論」——（積極的貨幣理論）……………	173
第13章 ケインズ体系の図式化とモデル化による総合的解明……………	178
第1節 総合的図解 178 第2節 SI曲線とLM曲線、ならびにその統合 179 第3節 ケインズ体系の総合的モデル化——短期の純粹不均衡モデルと完全不均衡モデル—— 183	
第14章 ケインズ理論における三大政策（金融・財政・分配政策）の原理的解明……………	191
第15章 ケインズの総供給関数と労働需要関数にもとづく貨幣賃金率と物価と経済成長の関連……………	200
第16章 経済学における貨幣資本と実物資本財の混同の歴史——伝統的経済学の誤謬の根源——……………	210
第3部 ポスト・ケインズ派経済学の諸体系——「長期動態的な所得（巨視）理論」による現代経済の基本的機構への接近—— …	215
第17章 ケインズ派不均衡成長論および新古典派的均衡成長論抬頭の歴史的背景……………	215
第18章 ケインズ派の（不均衡）成長論、その〔I〕——R. ハロッド体系——……………	218
第1節 R. ハロッドの成長理論の基本的特徴（ケインズ理論との関連において） 218 第2節 ハロッドの成長理論の骨格——特に乗数理論と加速度原理の性格分析を中心として—— 第3節 ハロッドの成長論の一層の展開 231 第4節 ハロッドの景気変動論素描 235	
第19章 ケインズ派の（不均衡）成長論、その〔II〕——E. D. ドーマー体系……………	242
第1節 E. D. ドーマーの成長理論の基本的特徴（ハロッド理論との関連において） 242 第2節 ドーマーの成長理論の骨格 243 第3節 投資の二重性格と均衡（安定）成長政策について 245	
第20章 ハロッド=ドーマー・モデルの基本的性格・再説……………	249
第21章 新古典派的（均衡）成長論、その〔I〕——各成長理論の骨子——……………	255
第1節 その歴史的・論理的性格 255 第2節 R. M. ソロー体系 259 第3節 T. W. スワン体系 261 第4節 N. カルドア体系 263	
第22章 新古典派的成長論、その〔II〕——その総合的モデル化による批	

4 目 次

判と、その修正による現代資本主義社会の根本的性格の解明（な かん ずく、ミクロの長期均衡とマクロの長期不均衡の具体的 関 連 につい て）——	269
第23章 再びポスト・ケインズ派経済学の基盤的な問題点の素描	280
第7編 巨視的生産関数および技術進歩の基本的性格と各学派理 論との関係	283
第1章 生産関数——規模の経済と要素費用との関係——	283
第2章 限界生産力逓減の法則の具体的意味（再説）	292
第3章 代替の弾力性と各種生産関数の関係	297
第1節 代替の弾力性の意味 297 代替の弾力性による生産関数の 型の分類 ——特に各学派理論との関連において—— 300	
第4章 技術進歩に関する考察	310
第1節 具体化されていない技術進歩と具体化された技術進歩の 意味 310	
第2節 具体化されていない技術進歩についての諸定義〔ハロッド的中立につ いて、ソロー的中立について、ヒックス的中立について〕 314	
第8編 近代の独占ならびに独占的競争価格論と現代の寡占的競 争価格論の意義	323
第1章 古典的独占論と近代学派による「独占的競争価格論」	323
第1節 その現代的位置づけ——近代寡占論の歴史的 意義—— 323 第2節 完全独占価格論——A. クールノーの自然的独占の理論—— 328 第3節 独 占的競争価格論——J. ロビンソンと E. H. チェンパリンの理論（近代市場の 寡占的性格の認識と分析）—— 331	
第2章 現代の（短期・微視的）寡占的競争価格論の具体的・現実的究 明	337
第1節 その現代的位置づけ——現代寡占論の歴史的 意義—— 337 第2節 P. スウィージの「屈折需要曲線の理論」 339 第3節 R. L. ホールと C. J. ヒッチによる「フル・コスト原則」 342 第4節 「屈折需要曲線」 と「フル・コスト原則」の現実的結合と諸々の問題点の発展的解明 343	
第3章 現代の（巨視的・長期静態的——産業均衡論的）寡占理論の究 明	349
第1節 J. S. ベインの「参入阻止価格論」素描 349 第2節 P. シロス ーラビーニの巨視的・長期静態的寡占価格論の骨子と、その性格の特徴 350	
第4章 各寡占理論の一層の展開をとおしてみた現代の競争機構の性格	356

第5章 自由と干渉の基本的性格についての歴史的解釈.....	361
あとがき	369

第6部 K. ヴィクセル（スウェーデン学派）体系

—「巨視静態的・貨幣・物価・生産理論」による自由経済機構への接近—

第22章 K. ヴィクセル理論の歴史的意義

北欧学派の祖、K. ヴィクセルの貨幣・利子理論は古典派および新古典派の理論——特に、J. S. ミル（貨幣数量説）、D. リカード（動態論）、ボーム-バヴェルク（資本理論と限界理論）、ワルラス（一般均衡論）等の理論——をふまえ、これに独創的な彫琢を加えて、はじめて貨幣と実物経済の直接・間接の関連機構^(注)の体系化を試み、やがて J. M. ケインズによって樹立されるところの現代（貨幣・実物）経済学への偉大な軌道を準備した、という意味で A. マーシャルと同様に高い評価が与えられねばならない。

（注）ここで直接的関連機構というのは貨幣数量説による両者の関係であり、間接的機構というのは利子率の変動を介しての両者の関係をさしている。

しかし、それでは、この偉大な功績を単にエレガントな数学的表現から離れて具体的かつ相互連関的に捉え整理するということになると先のマーシャルとは異なった意味で誠に容易なものではない。それというのも、周知のようにヴィクセルの理論においては、現実の貨幣・実物経済の基本的な機構——すなわち、貨幣市場と実物市場の直接・間接の基本的な関連機構——に対してはじめて大胆な期間分析的アプローチを試みたという意味で極めて重要な示唆を多く含んでいるだけに、他方では、論理的構成と定義の面で（現在の分析感覚からすればどのようにもでも解釈できるというような意味での）曖昧さが多々存在するからである。

さて、ヴィクセルの貨幣・利子理論の基礎となっている資本理論（生産構造論）——実物的側面に関する体系——についてはあくまでも先述のボーム-バヴェルクの生産構造論（資本・利子理論）、従って限界生産力説を基礎的に踏襲し、それを一層精密科学として数学的に洗練化していったという意味で、^(注)もちろん高く評価されねばならないが、それにもかかわらず、それが基本的に

はポエーム-バヴェルクの「単線的生産構造論」を引き継いでいる以上、歴史的に、ポエーム-バヴェルクに対すると同じような批判——すなわち、それは実質的には非現実的な流動資本²⁾だけの資本理論であるため、固定資本の存在と機能とを全く無視しているとか、その他の一般的批判——を受けねばならない性格のものとなったのである。

(注) ヴィクセルによるポエーム-バヴェルクの数学的モデルを示すと次の如くである(K. ヴィクセル『価値と資本、および地代』第2編第4章、第1節より)。

いま、 $\bar{K}$ =全資本財量(所与)、 $\bar{L}$ =労働者数(所与)、 p =労働者一人当りの最終生産物の量、 y =1期間の一人当りの純生産物の量、 w =1期間の実質賃金率、 t =迂回生産期間、 r =利子(利潤)率とし、土地は自由財と仮定しよう。そうすると以下のモデルが成立するが、この際、全資本 $\bar{K}$ は迂回生産期間 t の半分 $\left(\frac{t}{2}\right)$ だけ用意されればよい訳だから次の①式が条件式として組み込まれる。

$$\textcircled{1} \quad \bar{K} = \bar{L}w\frac{t}{2}$$

$$\textcircled{2} \quad y = f(t)$$

$$\textcircled{3} \quad p = tw + twr\frac{t}{2} = tw\left(1 + r\frac{t}{2}\right)$$

$$\textcircled{4} \quad y = \frac{p}{t} = w\left(1 + r\frac{t}{2}\right)$$

$$\textcircled{5} \quad \frac{dy}{dt} = \frac{w}{2}r$$

[なお、この⑤式は w (もしくは r) を極大化するため $\frac{dw}{dt} = 0$ (もしくは、 $\frac{dr}{dt} = 0$) とおくことによって求められる]

ここで、未知数は w, r, y, t , および p の5個であるから体系は均衡化する。

他方、ヴィクセルの貨幣・利子論、すなわち貨幣的均衡の理論は、ヴィクセル自身が“これまで、経済学は、たとえ貨幣数量説が種々の問題を含んだものにせよ、それ以外には一つの体系をなしたところの理論的に考え抜かれた貨幣理論をいまだもつに至っていない”と述べているように、はじめて本格的な貨幣・利子論の体系化という意図をもって論究されているものだけに、一面でかなり錯綜した(それ故に不鮮明な)概念と接近手法によって構成されている。

従ってまた、それだけに抽象的と思われる説明箇所も多く、現代の感覚からすれば論理的に問題点を感じるところも少なくない。

しかしながら、従来の理論(二分法分析)では全くといってよいほど欠落していたところの《実物経済と貨幣経済との間接的な——つまり利子率を介して

の——かかわり合いについての論理的な機構（および期間）分析」と、そこからの示唆は、まさに今日の分析理論をもってしても究極的、基礎的には否定しえない貴重な論考と示唆を浮び上がらせており、多くの歴史的にしてかつ現代的意義と含蓄を有している。

従って、その意味では、ヴィクセルによって“それまで霧の彼方で朦朧としていた実物的経済諸量と物価水準と貨幣利子率と貨幣量等の相互関連機構およびその接近手法について、一つの大きな軌道が初めて敷設され明瞭に浮び上がらせられた”⁴⁾ といっても過言ではなかろう。

なお、この点については、M. ブローグが“ケインズの『一般理論』では、「利子と古典派的理論」に関する章をもっぱらマーシャルとビグー（たしかに両者はともに利子率と物価の動きとの間の相互関係についてはあまり注意を払わなかった）の主張のみをもとにして書いていることは驚くべきことである”と述べている点は当を得ており極めて興味深いことである。

しかしながらまた、ヒックスがヴィクセル理論の性格についてすぐれた分析を行なっているにもかかわらず、そのもっとも核心（貨幣利率と実物利率とを分離して分析するという姿勢）についてあまり高い評価を与えていないことは残念である。⁵⁾

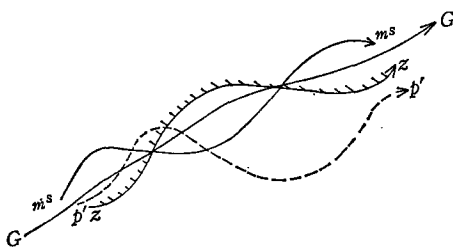
さて、ヴィクセルの貨幣・利子・物価理論の独自の考察と展開について直接の動機となったものは、前述の、19世紀初頭の物価の急騰に対する通貨主義と銀行主義の通貨・物価論争であった。

ヴィクセルの理論——『価値・資本及地代』（1893）、『利子と物価』（1898）、および『国民経済学講義（上・下）』（1913）——を通して見たところ、明確に、それは、（短期的の不均衡からくる変動は別として）趨勢的には競争経済下での完全雇用（利用）機構と貨幣量と実物量との均衡化機構、および「セーの均等化法則」と「ダイコトミー仮説」等をあくまで前提に据えながら、まず経済が長期静態的な状態にある場合の上にあげた経済諸量間の機構分析から論究し、次いで、長期的にはもちろんのこととして短期的にも均衡（正常）的成長——生産財貨および生産要素の需給が等しい形で成長する動態経済——を達成するためには（従って静態的状态と同じく物価を不変に保つていくためには）貨幣政策はどのようにあるべきかについて論究を進めている。

しかしながら、結局、基本的には貨幣数量説の主張を認める。⁶⁾ というのも、それは“極めて短期的（例えば、約0.5～1年——筆者注——）には物価（ p ）

水準は通貨額 M' によって比例的に動かされはするが、やや長い目で（例えば1～2年という短期で）みれば、そのような物価変動は自由競争機構が保たれる限り貨幣財 m と一般財 Z の互の市場相対価格の変化に対する自己調整的な需給量の変動を一層強くうながす結果となるため、結局、それは、単に両者の自然的な量的均衡成長経路をはさんでの逆振幅の幅自体を強くするだけで実物経済の長期的な成長路線自体を変えることは出来ない^(注) という考え方に支えられているからである。

(注) いま、下図によってこれを説明しよう。まず最初、通貨額 M' の過剰発行によって物価水準の上昇が生じると、貨幣用財の相対市場価格がその他の一般財に対して低下するが、貨幣財の供給量 m^s に強いブレーキがかかると同時に一般財の供給（生産）量 z が刺激される。しかし、それも一定期間がたつと貨幣財の供給の萎縮が過度に進むため、今度は強い物価下落が生じ、そのため一般財の生産も縮小するにいたる。従って、この場合は、結果的には両者（ m^s と z ）の間に存在する均衡的



自然的成長路線（ $G \sim G$ 線）を中心とする変動の波が短期的（例えば0.5～1年というような期間）に生じるだけであって、一般実物財の生産拡大軌道がこれによって変えられるというようなこと——つまり、実物経済の成長路線が M' によって影響されるというような

こと——はないという考え方になったのであった。

しかしながら、ヴィクセルの考え方と上の貨幣数量説とは、基本的小よび結論的には、次のようにヴィクセルが主張している点で異なっていることを理解しておかねばならない。

(イ) 信用制度が発達してくると悪い意味でも良い意味でも貨幣用財の動きに通貨発行額が即応しにくくなる（つまり、金融機関の独自の判断に強く依存するようになる）ため、銀行の反応如何では景気の回復が短期的にはもとより長期的にさえ遅れたり、また逆に過度に景気が刺激されたりするようになる（『利子と物価』北野・服部訳、6～7、163～164、204 ページ参照）。

(ロ) 数量説の場合、通貨量（額）の増大は常に物価 p' の上昇と貨幣市場利子率 i' の低下をもたらすと主張されるが、現実には、 i' の水準は終局的には資本財の物的限界生産力、すなわち自然利子率 r_n によって規制されている。

従って通貨 M' への需要増加→供給の増大によって p' が上昇するとしても r_n が同時に上昇しているような時期——例えば産業革命等によって技術進歩と資本の蓄積が同時に進行することによって資本の物的生産性（すなわち資本の物的限界生産力カーブ）が上方にシフトするような時期——にあっては i' もまたその絶対的水準は上昇するし現実もまたそうになっている。（『利子と物価』第8章と第9章，なかんずく159ページ参照）

ところで、このような結論はセーの法則（均等式）を前提とする限り（やがて詳述するように）当然のこととなる。

何故なら、銀行の積極的な働きで、ともかくも実物資本の自然（実物）利子率 r_n に貨幣（市場）利子率を常に一致させ、それによって仮に実物経済規模（当該期の純生産量規模）に金融機関（銀行）の通貨発行残高（ M' ）水準を比例させよう——そして、このことは後にモデルによって証明されるように現実には可能となる——とすれば、セーの法則によって通貨の平均回転率 V もしくはマーシャルの k が一定に保たれる限り、物価水準は当然不変に維持されることになるからである。

従って、ここでは、通貨主義のように (a) “あくまで、本位貨幣——貨幣用財と正貨——の存在量のみを考慮し、常に、その範囲内で（銀行券を含む）信用通貨を操作すべきである” という考え方に立って (b) “銀行の積極的な信用創造活動による経済への介入はかえって実物経済の攪乱を生ぜしめる” というような見解には賛成しない。しかしながら同時に、銀行主義の T. トークが単に (a) 歴史的・統計的に市場利子率 i' と物価 p' の関係が同方向にあるという事実から、通貨主義の主張——単純な貨幣数量説的主張——を否定して、むしろ (b) “ i' の上昇（もしくは下降）は p' の騰貴（もしくは下落）の結果に過ぎない” とみる考え方、すなわち通貨（銀行）の積極的機能否定論＝受動的機能論をも承認しようとはしないのである。⁷⁾

以下、これらの主張に関連しつつヴィクセル理論の特質をモデル化することによってその現代的な意義をとらえてみよう。

第23章 ヱィクセル理論の骨格と、その巨視モデル化

第1節 理論的諸前提の特性について

まず、ヱィクセルの資本・貨幣理論には次のような特異な諸前提がおかれていることを理解しておかねばならない。

(イ) ヱィクセルの資本概念はあくまでも先にみたポエーム－バヴェルクの資本理論に基いているから、それは賃金前払いの体系であり、かつ彼が資本財と呼んでいるものも基本的にはあくまでも生存基本（消費財）であるが、ポエーム－バヴェルクのそれとは異な⁸⁾ってこれに当該期間内に完全に消耗され尽すような固定資本財をも加えられている。

(ロ) また、この他にも、ヱィクセルの場合、必ずしもこれまでの対ヱィクセル資本批判——つまり、それは「流動資本だけの非現実的な体系だ」とする批判——は当を得たものとはいえない。

なぜなら、ヱィクセルは、この迂回生産期間を超えて極めて長期間にわたって投下（固定化）されているような資本財——例えば、このような条件を満たすところの家屋、舗装道路、鉄道、運河、諸々の機械装置類——の存在を無視した訳でも看過した訳でもなく、これらの資本財を土地と同様な性格のものと考え、一種の＜賃貸財＞として取り扱うことによって——例えば、これらの財の当該期（1生産期間）の消耗量だけを元手の資本財（この場合は、労働者に支払られる生存基本財）と考えることによって（筆者注）——当該（イ）期の物価決定の基本的な機構に迫ろうとしているからである。

(ハ) この理論が対象としている期間は厳密には観念的な継続する二つの（規模の異なる）長期静態状態にまたがるという非常に特殊なものである。

というのも、この体系があくまでポエーム－バヴェルクの迂回生産構造を基礎におきながら、なお、ポエーム－バヴェルクのように単に一期間の長期静態状態それ自体の内部的均衡化機構だけを問題としているものではなく、一つの長期的静態均衡状態を基点として次に形成される長期的静態均衡状態への移行局面についての考察をもインプリシットに含んだものとなっているからである（注）。

（注）もっとも、このような動態論的な理解は必ずしも必要ではない。なぜなら、それ